

米国 エネルギー価格低下により前月比マイナスが続く (08年9月生産者物価)

発表日：2008年10月16日(木)

～最終財コアも減速に転じる公算～

第一生命経済研究所 経済調査部

近江澤 猛(おおみさわ たけし)

03-5221-4526

- 9月の生産者物価(最終財)は前月比▲0.4%(前年同月比+8.7%)と前月の同▲0.9%(同+9.6%)から低下幅が縮小した。7月に原油価格が下落に転じた影響で、エネルギーが前月同▲4.6%と大幅に低下したが、9月が同▲2.9%(寄与度▲0.63%)と低下幅が縮小した影響が大きい。生産者物価コア(変動の大きい食料・エネルギーを除いた生産者物価、最終財)は同+0.4%と前月同+0.2%から小幅加速した。しかし、最終財コアに3ヵ月ほど先行するといわれる中間財コアは3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率で+18.6%、前月同+19.9%と減速し、中間財コアに先行する原材料コアも同+0.1%、前月同+30.3%と大幅に減速していることから、徐々に中間財、最終財と減速に転じるとみられる。
- 最終財のカテゴリー別動向をみると、食品は前月比+0.2%(前月同+0.3%)と、生・乾燥野菜、果物、魚介類などが前月の低下から上昇に転じたが、牛肉、豚肉などが前月の上昇から低下に転じ、全体としては前月から小幅減速となった。食品以外の消費財は、前月比▲0.9%と、ガソリン価格の低下幅が縮小したことで前月同▲1.7%から低下幅が縮小したが、家庭用ガス、家庭用暖房オイルが低下幅を拡大、家庭用電力が下落に転じるなど、エネルギー価格の低下が続いている。資本財は前月比+0.5%と7月までの資源価格高騰の影響による上昇圧力が続いているとみられ、前月同+0.1%から加速した。
- 今後の生産者物価(最終財)だが、世界的な景気減速による需給緩和期待により、足元の原油価格をはじめ鉱物資源価格、穀物価格が下落を続けていることを背景に、08年末にかけて前月比で減少が続くとみられる。また、足元で上昇を続けている最終財コアも中間財コアが8月に前月比減少に転じ減速基調を強めていることから、10月以降減速する公算が大きい。しかし、09年以降景気回復期待が徐々に強まることで原油をはじめとした商品価格の低下も落ち着き、09年半ばにかけて徐々に下押し圧力が緩和され、前月比で緩やかに加速するものとみられる。

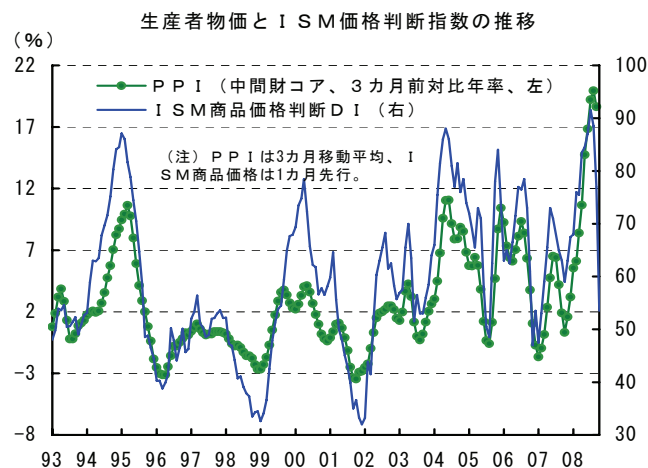
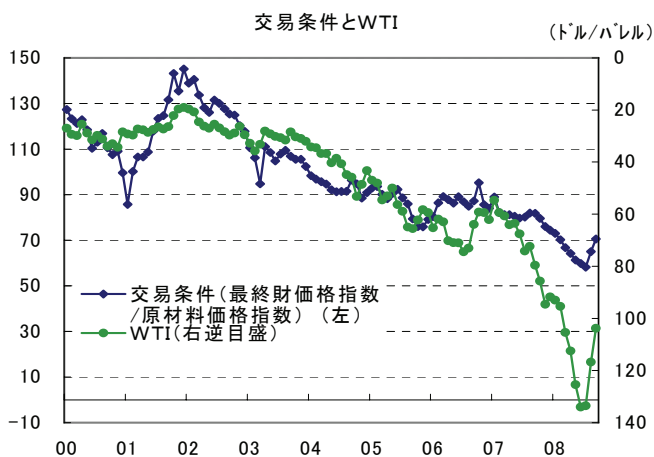
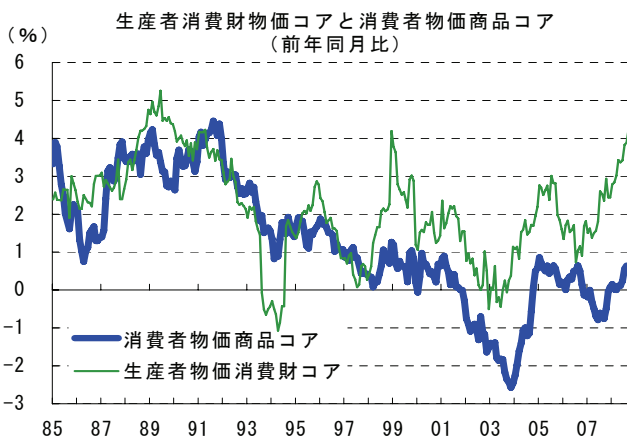
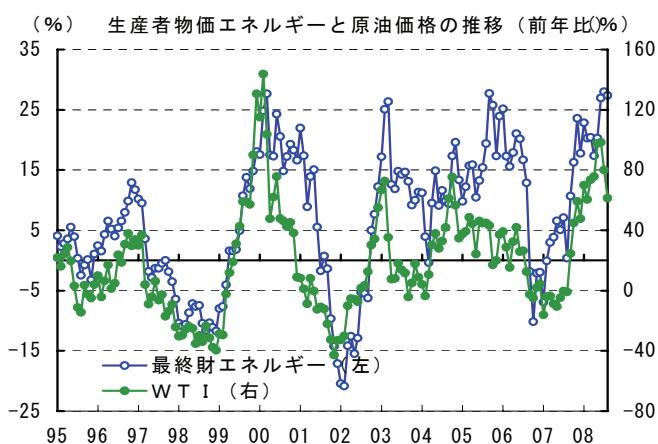
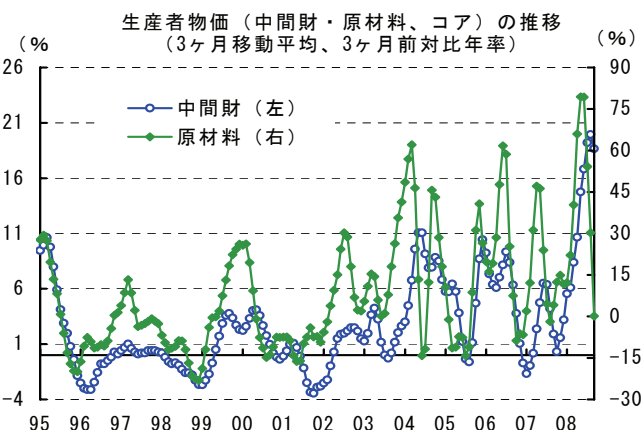
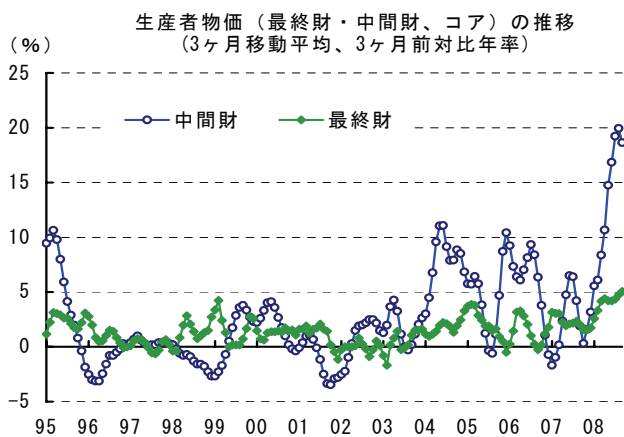
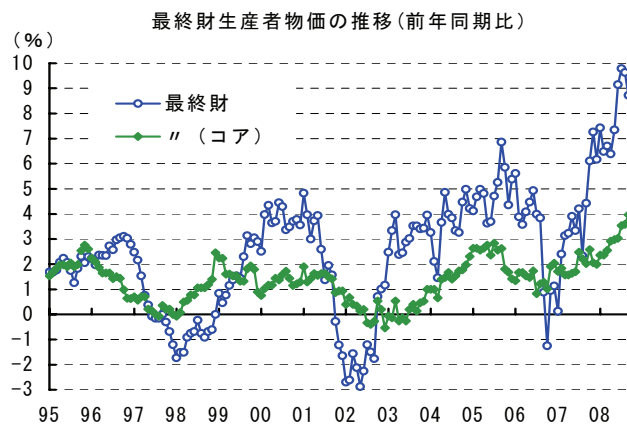
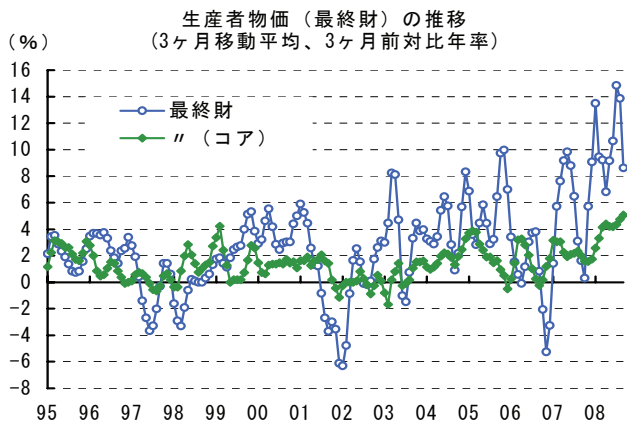
生産者物価 (Producer Price Indexes)

	最終財		コア		エネルギー	中間財		原材料		WTI
	前月比	前年同月比	前月比	前年同月比	前月比	前月比	前年同月比	前月比	前年同月比	
07/10	+0.5	(+6.1)	+0.1	(+2.6)	+1.1	+0.6	+0.4	+4.0	+1.5	85.7
07/11	+2.6	(+7.3)	+0.3	(+2.1)	+11.7	+2.9	+0.8	+6.8	▲0.9	94.6
07/12	▲0.5	(+6.2)	+0.1	(+2.0)	▲3.5	+0.2	+0.1	+1.8	+0.8	91.7
08/01	+1.2	(+7.4)	+0.6	(+2.4)	+2.2	+1.2	+0.9	+2.9	+4.7	92.9
08/02	+0.3	(+6.5)	+0.4	(+2.4)	+1.0	+0.9	+0.6	+3.9	+3.6	95.3
08/03	+0.9	(+6.7)	+0.1	(+2.5)	+2.5	+2.4	+1.3	+6.7	+3.7	105.4
08/04	+0.3	(+6.4)	+0.5	(+2.9)	▲0.1	+1.0	+1.4	+4.7	+10.1	112.5
08/05	+1.4	(+7.3)	+0.2	(+3.0)	+5.3	+2.7	+1.7	+6.1	+1.7	125.5
08/06	+1.7	(+9.2)	+0.3	(+3.0)	+5.4	+2.0	+1.1	+4.1	+0.8	134.0
08/07	+1.2	(+9.8)	+0.7	(+3.5)	+3.1	+2.7	+2.0	+4.2	+3.4	133.5
08/08	▲0.9	(+9.6)	+0.2	(+3.6)	▲4.6	▲1.0	+1.7	▲11.9	▲1.9	116.7
08/09	▲0.4	(+8.7)	+0.4	(+4.0)	▲2.9	▲1.2	▲0.3	▲7.9	▲9.4	103.8

(注) 数字は季調済前月比。但し、()内は前年同月比(未季調)。

(出所) 米労働省

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。



(出所) 米労働省、全米供給管理協会、Reuters EcoWinより当社作成

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。